

# 四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成23年12月1日  
至 平成24年2月29日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	3
(2) 新株予約権等の状況 .....	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6

2 役員の状況 .....	6
---------------	---

第4 経理の状況 .....

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

追加情報 .....	13
------------	----

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係) .....	13
(四半期連結損益計算書関係) .....	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(株主資本等関係) .....	14
(セグメント情報等)	
セグメント情報 .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

2 その他 .....	17
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月9日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高（千円）	6,867,383	7,687,577	14,056,645
経常利益（千円）	527,907	546,484	1,166,683
四半期（当期）純利益（千円）	260,716	272,831	608,516
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	266,113	278,341	621,290
純資産額（千円）	1,913,373	2,497,823	2,273,268
総資産額（千円）	5,082,184	5,741,255	5,535,127
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18,231.95	19,053.81	42,550.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	18,187.44	18,999.41	42,428.95
自己資本比率（%）	36.9	42.5	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	183,937	2,213	1,087,473
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△111,691	△374,088	△474,427
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	276,299	85,841	49,625
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,182,375	1,210,469	1,496,502

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9,522.99	8,816.73

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や、長期化する円高の影響により景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界においては、社会保障の機能強化や安定財源確保、経済成長との好循環の実現等を目指し、社会保障・税一体改革の一環として、在宅医療・在宅介護の充実を目的とした地域包括ケアシステムの構築が推進されております。平成24年4月の改正介護保険法の施行と介護報酬改定に対応すべく、介護事業各社は運営体制の見直しや、新規事業の模索、準備を進めております。

このような状況の中で当社グループにおいては、平成24年1月に東京地区で「愛の家グループホーム調布国領町」、埼玉地区で「愛の家グループホーム鶴ヶ島三ツ木」、2月に埼玉地区で「愛の家グループホームさいたま山久保」、兵庫地区で「愛の家グループホーム尼崎尾浜町」の4棟を新規開設し、全158箇所のグループホームを運営することとなりました。また、介護保険外のインターネット事業として、2月に「認知症きらきらネット」

(<http://kirakira-care.net/>)のサイト運営を開始し、認知症分野のリーディングカンパニーとして、認知症に関する情報発信サービスを開始いたしました。

この結果、売上高7,687,577千円(前年同期比11.9%増)、営業利益431,358千円(前年同期比4.3%減)、経常利益546,484千円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益272,831千円(前年同期比4.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は下記のとおりです。

#### ①介護事業

当社グループの基幹事業であります介護事業につきましては、事業所の新規開設による施設数の増加によって、前年同四半期に比べ売上高は929,713千円増(前年同期比13.8%増)の7,687,358千円となりました。

#### ②その他事業

その他事業につきましては、前年同四半期に比べ売上高は109,519千円減(前年同期比99.8%減)の219千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ286,033千円減少し、1,210,469千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,213千円(前年同期は183,937千円の資金増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益548,933千円その他、売上債権の増加額66,587千円、たな卸資産の増加額69,998千円、法人税等の支払額379,279千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は374,088千円(前年同期は111,691千円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出291,672千円、新規開設時の保証金の差入による支出83,318千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は85,841千円(前年同期は276,299千円の資金増)となりました。これは主に借入金の増減によるもので短期借入金の純増加額270,000千円その他、長期借入金の返済による支出225,686千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,320	14,320	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注) 1
計	14,320	14,320	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年11月25日
新株予約権の数(個)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	232,113
新株予約権の行使期間	平成25年12月14日から 平成28年12月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注2)(円)	発行価格 232,113 資本組入額 116,057
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

##### 3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権者は、新株予約権権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員いずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の任期満了による退任、その他正当な事由により、その地位を喪失した場合はこの限りではない。

②その他の条件については取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当

契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 5 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。
  - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - ⑤新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
組織再編行為前の条件に準じて決定する。
  - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - ⑧新株予約権の行使の条件  
組織再編行為前の条件に準じて決定する。
  - ⑨新株予約権の取得条項  
組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	—	14,320	—	871,250	—	391,250

## (6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三光ソフランホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,668	60.53
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	1,081	7.55
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	320	2.23
西薊 仁	埼玉県さいたま市浦和区	300	2.09
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.40
渡辺 勲	大阪府大阪市浪速区	193	1.35
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	130	0.91
熊田 善勝	埼玉県さいたま市大宮区	127	0.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	120	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	118	0.82
計	—	11,257	78.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,320	14,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,320	—	—
総株主の議決権	—	14,320	—

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,496,502	1,210,469
売掛金	1,984,609	2,051,197
たな卸資産	※1 27,498	※1 97,497
繰延税金資産	86,442	54,020
その他	223,944	307,579
貸倒引当金	△4,146	△5,571
流動資産合計	3,814,851	3,715,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 149,432	※2 427,631
減価償却累計額	△23,987	△28,926
建物及び構築物（純額）	125,445	398,705
車両運搬具	61,349	98,536
減価償却累計額	△19,567	△35,449
車両運搬具（純額）	41,781	63,086
土地	25,000	25,000
建設仮勘定	17,600	—
その他	129,317	153,536
減価償却累計額	△69,678	△83,207
その他（純額）	59,638	70,329
有形固定資産合計	269,465	557,120
無形固定資産		
のれん	316,671	237,617
リース資産	81,670	67,870
その他	3,480	3,385
無形固定資産合計	401,822	308,873
投資その他の資産		
投資有価証券	4,861	4,396
長期前払費用	4,174	4,724
差入保証金	959,283	1,041,591
繰延税金資産	61,635	64,007
その他	27,697	52,742
貸倒引当金	△8,664	△7,394
投資その他の資産合計	1,048,988	1,160,068
固定資産合計	1,720,276	2,026,062
資産合計	5,535,127	5,741,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,284	23,580
短期借入金	200,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	441,612	451,188
未払金	738,627	762,682
未払法人税等	403,422	255,764
未払費用	100,497	90,302
賞与引当金	60,698	18,172
その他	108,731	103,287
流動負債合計	2,076,872	2,174,977
固定負債		
長期借入金	816,290	691,028
リース債務	78,406	58,628
退職給付引当金	119,568	141,695
長期預り金	160,958	160,089
資産除去債務	—	4,592
その他	9,762	12,419
固定負債合計	1,184,985	1,068,453
負債合計	3,261,858	3,243,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,100	871,250
資本剰余金	391,100	391,250
利益剰余金	964,629	1,180,188
株主資本合計	2,226,829	2,442,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△465
その他の包括利益累計額合計	—	△465
新株予約権	3,027	6,212
少数株主持分	43,412	49,387
純資産合計	2,273,268	2,497,823
負債純資産合計	5,535,127	5,741,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	6,867,383	7,687,577
介護事業売上高	6,757,644	7,687,358
その他事業売上高	109,738	219
売上原価	5,617,723	6,380,679
介護事業原価	5,512,483	6,380,679
その他事業原価	105,240	—
売上総利益	1,249,660	1,306,898
販売費及び一般管理費	※ 798,817	※ 875,540
営業利益	450,842	431,358
営業外収益		
受取利息	137	165
補助金収入	86,058	118,757
負ののれん償却額	146	146
雑収入	10,740	14,836
営業外収益合計	97,082	133,906
営業外費用		
支払利息	14,514	13,607
障がい者雇用納付金	4,875	2,800
雑損失	627	2,372
営業外費用合計	20,016	18,780
経常利益	527,907	546,484
特別利益		
国庫補助金	123,344	10,041
その他特別利益	186	2,000
特別利益合計	123,530	12,041
特別損失		
固定資産圧縮損	118,193	9,591
その他特別損失	74	—
特別損失合計	118,268	9,591
税金等調整前四半期純利益	533,170	548,933
法人税、住民税及び事業税	247,334	240,077
法人税等調整額	19,386	30,049
法人税等合計	266,721	270,127
少数株主損益調整前四半期純利益	266,448	278,806
少数株主利益	5,732	5,974
四半期純利益	260,716	272,831

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,448	278,806
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△335	△465
その他の包括利益合計	△335	△465
四半期包括利益	266,113	278,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,381	272,366
少数株主に係る四半期包括利益	5,732	5,974

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	533,170	548,933
減価償却費	30,995	47,933
のれん償却額	82,976	79,053
株式報酬費用	1,009	3,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	965	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,391	△42,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,388	22,127
受取利息及び受取配当金	△137	△165
支払利息	14,514	13,607
補助金収入	△86,058	△118,757
国庫補助金	△123,344	△10,041
固定資産圧縮損	118,193	9,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,503	△66,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	663	△69,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,889	296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,967	△7,723
長期預り金の増減額 (△は減少)	△12,813	△869
その他	△95,326	△147,661
小計	363,222	260,554
利息及び配当金の受取額	137	165
利息の支払額	△12,992	△13,797
補助金の受取額	86,058	130,169
国庫補助金の受取額	36,414	4,401
法人税等の支払額	△288,903	△379,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,937	2,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,003	—
有形固定資産の取得による支出	△134,678	△291,672
有形固定資産の売却による収入	95,068	—
敷金保証金の返戻による収入	95	524
敷金保証金の差入による支出	△54,879	△83,318
貸付金の回収による収入	706	525
貸付金の実行による支出	—	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,691	△374,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,336	270,000
長期借入れによる収入	650,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△200,688	△225,686
リース債務の返済による支出	△14,931	△19,670
配当金の支払額	△52,745	△49,101
ストックオプションの行使による収入	—	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,299	85,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,530	△286,033
現金及び現金同等物の期首残高	833,844	1,496,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,182,375	* 1,210,469

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年9月1日  
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
※1 (たな卸資産の内訳)	※1 (たな卸資産の内訳)
貯蔵品 22,741千円	貯蔵品 27,414千円
商品 4,757千円	商品 10,763千円
	販売用不動産 59,320千円
※2 (国庫補助金等の圧縮記帳額)	※2 (国庫補助金等の圧縮記帳額)
固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
建物及び構築物 278,300千円	建物及び構築物 403,717千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 212,423千円	給与手当 260,269千円
賞与引当金繰入額 9,031	賞与引当金繰入額 8,832
退職給付費用 3,715	退職給付費用 5,651
貸倒引当金繰入額 965	貸倒引当金繰入額 154

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,224,379	現金及び預金勘定 1,210,469
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 42,003	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 1,182,375	現金及び現金同等物 1,210,469

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	57	4,000	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	57	4,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	6,757,644	109,738	6,867,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13,298	13,298
計	6,757,644	123,036	6,880,681
セグメント利益又は損失(△)	834,864	△13,545	821,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	834,864
「その他」の区分の利益	△13,545
セグメント間取引消去	△13,298
のれんの償却額	△9,890
全社費用(注)	△347,288
四半期連結損益計算書の営業利益	450,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	7,687,358	219	7,687,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	37,431	37,431
計	7,687,358	37,651	7,725,009
セグメント利益又は損失(△)	1,016,235	△4,389	1,011,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,016,235
「その他」の区分の利益	△4,389
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△5,967
全社費用(注)	△574,521
四半期連結損益計算書の営業利益	431,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	18,231円95銭	19,053円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	260,716	272,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	260,716	272,831
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,300	14,319
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18,187円44銭	18,999円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	35	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月6日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。